

基礎評価シート（令和 7 年度 実績）

予算等事業名	地域集会施設維持管理経費				所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
				●	●	●	
事業対象	町民	目的	地域と協働して地域集会施設の機器設備の保守点検及びその他設備の管理等を行い、地域住民の連帯感の醸成及び地域文化活動の推進を図る				
事業概要	各地区と連携し、地域集会施設の適切かつ効果的な管理を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	06	大事業	地域集会施設維持管理経費
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	－	14,275	33,550			
	概算人件費	－	1,436	999			
	トータルコスト	－	15,711	34,549	0	0	
	国庫/県支出金	－	0	0			
	その他	－	0	0			
R 7 概算人件費	正規職員	0.21 人		999 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			999 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	—	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和 3 年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	4.22	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	地域集会施設については、施設名称と利用実態が整合していなかったため、名称及び施設運営交付金の統一に向け、地区との協議を実施した。また、各施設の不具合等について修繕を実施した。
	課題	各施設とも老朽化が進んでいる。また、旧耐震基準で建築された施設が存在するため、順次改修工事を進める必要がある。
今年度	成果（実績）	老朽化で廃止となった旧富士見が丘老人憩の家の解体工事を実施し、借地部分の返還等原状回復を行った。また、各施設の不具合箇所について適宜修繕を実施した。中里西会館について、今後の地区管理に向けての協議を行った。
	課題	各施設とも老朽化が進んでいる。また、旧耐震基準で建築された施設が存在するため、順次改修工事を進めるとともに、1 地区 1 施設に向けた地区との協議を順次進めていく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	防災コミュニティセンター管理事業				所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）		総合戦略
			●		●		
事業対象	町民	目的	防災コミュニティセンターの機器設備の保守点検及びその他設備の管理等を行い、町民の文化活動の振興を図る。				
事業概要	防災コミュニティセンターの適切かつ効果的な管理を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	06	大事業	防災コミュニティセンター管理事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	8,872	9,338	11,539			
	概算人件費	976	976	1,096			
	トータルコスト	9,848	10,314	12,635	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.23 人		1,096 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,096 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	—	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	4.22	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	各施設において、利用者の利便性及び集会施設、貸館としての機能を維持するため、優先順位を設けて設備の修繕を実施している。
	課題	各施設とも、建設から相当の年数が経過しており老朽化が進んでいる。今後も不具合箇所の修繕については優先順位を考慮して対応する。
今年度	成果（実績）	各施設において、利用者の利便性及び集会施設、貸館としての機能を維持するため、優先順位を設けて設備の修繕を実施している。
	課題	各施設とも、建設から相当の年数が経過しており老朽化が進んでいる。今後も不具合箇所の修繕については優先順位を考慮して対応する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

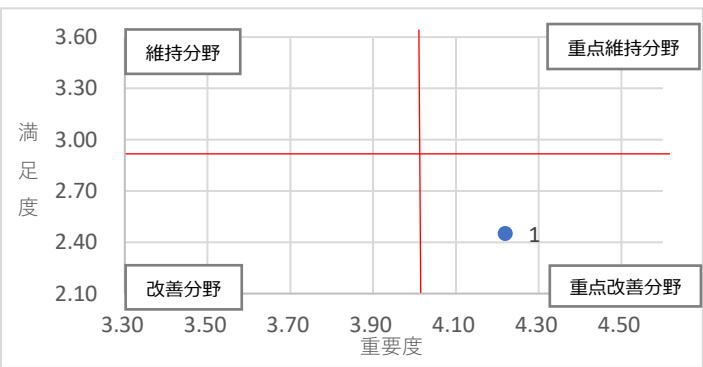
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	サービスプラザ管理運営事業				所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民	目的	役場より遠方な方や閉庁日に諸証明等を取得できるようにして町民の利便性の向上に努める。				
事業概要	住民票、印鑑証明、税証明等の発行や各種行政相談の取次ぎ等を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	03	01	大事業	サービスプラザ管理運営事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	1,807	1,807	1,822			
	概算人件費	3,338	3,231	3,314			
	トータルコスト	5,145	5,038	5,136	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.08 人		413 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	3 人		2,901 千円			
	その他	人		千円			
	合計			3,314 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	利用件数(件/年) (証明書発行+相談等含む)	計画値	2,196	2,150	2,100	2,050	2,000	1,950
		実績値		2,052	2,170	2,472		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	4.22	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	町民サービスプラザは証明書発行以外にも各種相談について、きめ細やかに対応するなど、地域の拠点として、町北部の利便に供している。またサービスコーナーはマイナンバーカード関連事務の出先拠点として土日や平日夜（20:00まで）も開いており、町民の利便性に寄与している。
	課題	サービスコーナー、町民サービスプラザともに会計年度任用職員による一人窓口であることから安定的な人材確保、育成が必要。一方でコンビニ交付やデジタル化により、証明書の発行数が減少しており統廃合を含め、施設のあり方を検討していく段階にきている。
今年度	成果（実績）	町民サービスプラザは証明書発行以外にも各種相談について、きめ細やかに対応するなど、地域の拠点として、町北部の利便に供している。また、サービスコーナーは、マイナンバーカード関連事務の出先拠点として土日や平日夜（20:00まで）も開いており、町民の利便性に寄与している。
	課題	サービスコーナー、町民サービスプラザともに、会計年度任用職員による一人窓口であることから安定的な人材確保、育成が必要。一方でコンビニ交付やデジタル化により、証明書の発行数が減少している。ラディアン改修に伴い、サービスコーナーの廃止と土日開庁について検討するとともに、今後町民サービスプラザのあり方を検討していく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」					※ 方向性 「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」				
1次評価(所管課)	総合評価	適当			方向性	現状維持			
2次評価（庁内）	意見								
	総合評価	適当			方向性	現状維持			

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）				所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。				
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	町民活動推進事業
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額	R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	919		587		725	
	概算人件費	2,759		2,488		2,706	
	トータルコスト	3,678		3,075		3,431	0
	国庫/県支出金	0		0		0	0
	その他	0		0		0	0
R 7 概算人件費	正規職員	0.52 人		2,706 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			2,706 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（％）	計画値	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5
		実績値		25.9	23.3	25.9		
②	町民活動推進補助金活用団体数（団体）	計画値	4	4	4	4	4	4
		実績値		4	4	4		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.53	3.09
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	スタート支援：2団体、ステップアップ支援：2団体 計4団体に補助金を交付した。
	課題	町民活動を推進していくには、補助金交付終了後も状況確認やフォローアップの体制づくりが必要である。
今年度	成果（実績）	スタート支援：1団体、ステップアップ支援：3団体 計4団体に補助金を交付した。
	課題	町民活動を推進していくには、補助金交付終了後も状況確認やフォローアップの体制づくりが必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」		※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」		
1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	町民活動サポートセンター管理運営事業				所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動サポートセンターの管理運営を行い、町民参加と町民活動の推進を図る。				
事業概要	町民活動サポートセンターの管理運営を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	町民活動サポートセンター管理運営事業
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額	R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	156		145		104	
	概算人件費	1,330		1,190		1,361	
	トータルコスト	1,486		1,335		1,465	0
	国庫/県支出金	0		0		0	0
	その他	0		0		0	0
	R 7 概算人件費	正規職員	0.27 人		1,361 千円		
		再任用職員	人		千円		
		会計年度任用職員	人		千円		
		その他	人		千円		
		合計			1,361 千円		

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	町民サポートセンターの登録団体数（団体）	計画値	49	50	52	54	56	58
		実績値		50	54	56		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	町民参画・協働	3.62	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	町民活動サポートセンター交流ルームの利用件数：158件
	課題	使用している団体が限られているため、より多くの町民活動団体が利用し、団体同士の交流の場となるような環境整備が必要である。
今年度	成果（実績）	町民活動サポートセンター交流ルームの利用件数：182件
	課題	使用している団体が限られているため、より多くの町民活動団体が利用し、団体同士の交流の場となるような環境整備が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」			
1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性
			現状維持
2次評価（庁内）	意見		
	総合評価	適当	方向性
			現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	人権・ジェンダー平等社会推進事業				所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）		総合戦略
					●		
事業対象	町民	目的	人権問題に対する町民の認識と理解を深めるため、啓発活動を実施するとともに、男女共同参画社会の実現を目指す。				
事業概要	人権啓発講座に各課職員を出席させ意識向上を図るとともに、男女共同参画講演会を実施する。						

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	304	218	289		
	概算人件費	2,360	2,443	2,191		
	トータルコスト	2,664	2,661	2,480	0	0
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
R 7 概算人件費	正規職員	0.52 人		2,191 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,191 千円		

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	人権講演会への職員出席数（人）	計画値	25	25	27	29	31	33
		実績値		28	29	31		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	人権・平和の推進	3.73	3.03
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・4～5月神奈川人権センター主催人権学校 職員参加者数4名 ・10月30日横浜国際人権センター主催『語る・かたる・人権トーク』 職員参加者数18名 ・11月2日町主催人権講演会「オトコもつらいよ～無意識の中にある窮屈さ～」職員参加者数7名
	課題	町主催講演会について、参加者が集まるようなテーマ・講師選定に苦慮している。また、より多くの町民に参加してもらえよう、土日開催となることから職員の参加が難しい。人権問題は普遍的な課題であり、継続して啓発を図ることが必要である。
今年度	成果（実績）	・4～6月神奈川人権センター主催人権学校 職員参加者数6名 ・10月8日横浜国際人権センター主催『語る・かたる・人権トーク』 職員参加者数13名 ・11月3日町制施行90周年記念イベント人権講演会「こどもの権利」とパネルディスカッション職員参加者数12名
	課題	町主催講演会について、参加者が集まるようなテーマ・講師選定に苦慮している。また、より多くの町民に参加してもらえよう、土日開催となることから職員の参加が難しい。人権問題は普遍的な課題であり、継続して啓発を図ることが必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

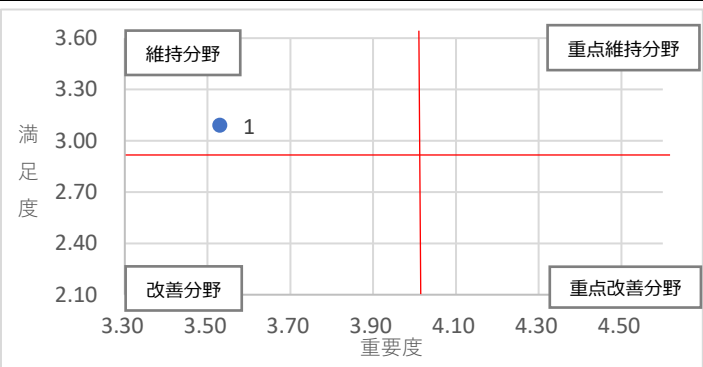
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（地域活動支援）				所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	町民	目的	地区間の情報共有及び地域の自主的な活動や運営の支援による住民同士の交流促進を目的とする。				
事業概要	地区長連絡協議会では、地区と行政との協力・連携によるまちづくりの視点に立ち、情報交換や協議を行っている。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	町民活動推進事業
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額	R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	17,949		17,858		17,662	
	概算人件費	2,759		2,488		2,706	
	トータルコスト	20,708		20,346		20,368	0
	国庫/県支出金	0		0		0	0
	その他	0		0		0	0
	R 7 概算人件費	正規職員	0.52 人		2,706 千円		
		再任用職員	人		千円		
		会計年度任用職員	人		千円		
		その他	人		千円		
		合計			2,706 千円		

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（％）	計画値	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5
		実績値		25.9	23.3	25.9		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.53	3.09
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	地区長連絡協議会役員会、連絡会議を各年6回開催、県内視察研修を1回実施し、町との連絡調整、地区長間の意見交換を図った。 また、地域の負担軽減をテーマに研究会を4回開催した。
	課題	地区長の負担が大きく、年々なり手を採るのが困難になってきているため、引き続き地域の負担軽減に向けて、今後も研究会で方策を検討していく。
今年度	成果（実績）	地区長連絡協議会役員会、連絡会議を各年5回開催、県内視察研修を1回、近隣自治会の事例紹介の講演を1回実施し、町との連絡調整、地区長間の意見交換を図った。 また、地域の負担軽減をテーマに研究会を4回開催し、地区長マニュアルの作成や加入促進チラシのリニューアルを行っ
	課題	引き続き地域の負担軽減策について、地区長連絡協議会と連携し検討を行っていく。各地区により活動内容や状況が異なることから、地区に応じた対応策を模索していく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	消費者等対策事業				所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民	目的	消費者の立場の擁護や知識の普及を図り、町民生活の安定向上に努める。				
事業概要	平塚市・大磯町と連携して、区域内住民を対象とする平塚市消費生活センターを共同運営し、負担金を支出する。認定司法書士による無料法律相談を実施する。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	10	大事業	消費者等対策事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	1,944	2,217	2,217			
	概算人件費	561	527	585			
	トータルコスト	2,505	2,744	2,802	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.13 人		585 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			585 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消費者対策の充実	3.76	2.93
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	消費生活関係 相談（平塚市消費生活センター）193件、通いの場出前講座4回延べ70名参加 司法書士法律相談（年12回）78件
	課題	消費生活トラブルは多岐にわたることから、未然防止のための情報提供や注意啓発など継続して行う必要がある。
今年度	成果（実績）	消費生活関係 相談（平塚市消費生活センター）181件、通いの場出前講座3回延べ75名参加 司法書士法律相談（年12回）77件
	課題	消費生活トラブルは多岐にわたることから、未然防止のための情報提供や注意啓発など継続して行う必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持